



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場会社名 株式会社 札幌北洋ホールディングス 上場取引所 東・札
 コード番号 8328 URL http://www.sapporohokuyo.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石井 純二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役事務局長 (氏名) 藤井 文世 (TEL) 011-261-2417
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	172,299	3.5	49,417	68.0	24,132	96.7
23年3月期	166,456	△7.4	29,401	△12.2	12,265	△61.3

(注) 包括利益 24年3月期 20,269百万円(305.6%) 23年3月期 4,997百万円(△94.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	60.78	39.11	10.3	0.6	28.6
23年3月期	31.21	22.70	5.4	0.3	17.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	7,706,554	344,400	3.1	604.33	11.29
23年3月期	7,401,641	326,909	3.0	562.05	10.99

(参考) 自己資本 24年3月期 242,526百万円 23年3月期 225,776百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

(注) 24年3月期の「連結自己資本比率(国内基準)」は、速報値であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	30,545	△45,102	△2,886	294,014
23年3月期	153,917	55	△2,967	311,465

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	1,196	9.6	0.5
24年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	1,196	4.9	0.5
25年3月期(予想)	—	1.50	—	1.50	3.00		7.2	

(注) 当社は監督官庁の認可を前提として、平成24年10月1日を効力発生日として当社子会社である株式会社北洋銀行と合併する旨の「合併契約書」を締結いたしましたので、平成25年3月期(予想)配当に関しては、株式会社北洋銀行による予想配当額を記載しております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	81,100	△5.2	11,300	△51.3	7,600	△56.5	20.90
通期	159,200	△7.6	22,600	△54.2	18,000	△25.4	41.46

(注) 当社は監督官庁の認可を前提として、平成24年10月1日を効力発生日として当社子会社である株式会社北洋銀行と合併する旨の「合併契約書」を締結いたしましたので、平成25年3月期の通期連結業績予想に関しては、株式会社北洋銀行の連結業績予想を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	399,406,530株	23年3月期	399,406,530株
24年3月期	526,181株	23年3月期	525,861株
24年3月期	398,880,529株	23年3月期	398,881,395株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	847	2.7	256	41.6	609	8.0	447	△7.1
23年3月期	824	3.8	181	0.7	563	8.9	481	24.6
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年3月期	1.12		—					
23年3月期	1.20		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	282,510		282,226		99.8		707.54	
23年3月期	283,216		282,980		99.9		709.43	

(参考) 自己資本 24年3月期 282,226百万円 23年3月期 282,980百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・ この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・ 当社では、投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会等を開催しています。主な説明会で配布した資料等については、開催後当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

※ 平成24年3月期決算説明資料

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

当期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の経営成績

① 損益の状況（連結）

当期の連結決算につきましては、経常収益は1,722億円と前年比58億円増加いたしました。内訳としましては、資金運用収益が貸出金利回り低下などにより前年比20億円減少いたしました。貸倒実績率の低下などにより貸倒引当金の繰入額よりも戻入額の方が大きくなり、貸倒引当金戻入益が87億円発生いたしました。役員取引等収益は前年並の274億円を確保いたしました。

経常費用は1,228億円と前年比141億円減少いたしました。内訳としましては、貸倒引当金繰入額が0となり前年比105億円減少、預金等利息の減少等により資金調達費用が64億円と同20億円減少いたしました。

この結果、経常利益は494億円と前年比200億円増加いたしました。税制の改正に加え、先行き不透明感の高い経済環境を踏まえ、将来の収益（将来課税所得）をより慎重に見積もり直したことから、法人税等調整額が176億円と前年比59億円増加いたしました。経常利益の増益幅が大きく、当期純利益は241億円と同118億円増加いたしました。

なお、セグメントの業績につきましては、銀行業の経常収益は1,414億円と前年比72億円増加し、経常利益も455億円と同192億円増加いたしました。また、リース業の経常収益は278億円と前年比6億円減少し、経常利益は15億円と同1億円減少いたしました。

損益の状況（連結）

（単位：億円）

	平成23年3月期	平成24年3月期	増 減
経常収益	1,664	1,722	58
うち 資金運用収益	1,011	990	△20
うち 役員取引等収益	274	274	△0
うち 株式等売却益（注1）	26	3	△23
うち 貸倒引当金戻入益	-	87	87
経常費用	1,370	1,228	△141
うち 資金調達費用	85	64	△20
うち 営業経費	779	780	0
うち 有価証券売却損・償却（注2）	14	16	2
うち 貸倒引当金繰入額	105	-	△105
経常利益	294	494	200
法人税等調整額	116	176	59
当期純利益	122	241	118

（注1）株式等売却益＋金銭の信託運用益

（注2）株式等売却損・償却損＋債券売却損・償還損・償却＋金銭の信託運用損

② 損益の状況（単体）

当社（札幌北洋ホールディングス）は、銀行持株会社として、銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理を行うことを目的としております。このため当社は子会社との間で経営管理に関する契約を締結し、当グループ総体の経営方針の決定、経営計画の策定並びに達成状況の管理、コンプライアンス及びリスク管理の統括などを行っております。またIR活動やディスクロージャーを積極的に行うとともに、株主、投資家、グループのお取引先の皆様とのコミュニケーションの充実を図り、当グループの企業価値の増大と信頼性の向上に努めております。

以上の活動に伴う各社からの受入手数料（経営管理受託料）及び受取配当金などにより、当期の当社決算は営業収益8億円、経常利益6億円、当期純利益4億円と前期並の結果となりました。

③ 営業施策

当グループでは、問題解決型のソリューション機能やコンサルティング機能の強化を図り、付加価値の高いサービスを提供していくことが重要と考え、積極的な営業展開を行っております。

北洋銀行におきましては、平成24年1月に「食」「観光」「ものづくり・創業」に関する専門部署を設けました。平成23年12月に、北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区(フード特区)が指定されたほか、北海道新幹線の札幌延伸の政府方針が決定されたことから、これを北海道が持つ食や観光の優位性を高める良いチャンスであるにとらえ、今後も地域に密着した長期的な視野でお客様を支援して参ります。

個人のお客様向けの取組みとしましては、中核営業店を中心に28支店において資産運用専門の窓口を設け、相談業務の機能充実を図っており、平成24年4月には7店舗追加し35店舗体制にするなど、今後も順次拡大する計画です。また、住宅ローンについて、インターネットによる受付を一部開始したほか、加入対象範囲を拡大した団体信用生命保険の取扱を行い、より多くのお客様のニーズに応えられるよう、商品内容の充実を図りました。クレジットカード事業では、今後、キャッシュ&クレジットカード「clover」に北海道旅客鉄道株式会社が発行している「K i t a c a」の諸機能を搭載したカードを発行予定にあり、商品性および利便性の向上に努めております。

法人のお客様向けの取組みとしましては、平成23年10月に事業承継やM&Aを支援する専任部署を強化し、北洋銀行のネットワークの活用と、外部機関との連携により、お客様のご要望に応えるためのご提案を行っております。また、大連銀行との提携を活用したビジネスマッチングの強化、海外セミナーの実施、上海での商談会など、道内企業の海外事業展開も積極的に支援しております。さらに、専門性の高い医療・福祉分野に対応するため、主要店舗に専門知識を有する担当者を配置してお客様をサポートしているほか、高齢化が進む北海道内では介護施設の需要がさらに高まっていくことが予想されるため、「サービス付き高齢者向け住宅」を運営するお客様を応援するための専用ローンの取扱を開始いたしました。

地域振興の取組みとしましては、「北海道スイーツ・ロード招聘事業」(北海道運輸局、地元地公体等との連携)として中国の雑誌記者等に対する道内観光資源への視察招聘を実施したほか、「Thai International Travel Fair 2012(タイ観光サービス協会主催のタイ最大規模の国際旅行フェア)」(社団法人札幌観光協会、社団法人北海道商工会議所連合会との連携)へ出展するなど、各種の観光プロモーションやサポートを通じて、道内観光関連産業の回復、海外観光客の誘致促進、それらの相乗効果による地域振興に取り組んでおります。また、北海道、札幌市につぐ3例目の地方公共団体との連携としてニセコ町と連携協定を締結したほか、平成24年4月には倶知安町とも連携協定を締結し、町が手掛ける各種の事業に対し情報面、ファイナンス面などで支援を行っております。

④ CSR活動

当グループは、地域社会の一員としてCSRを重視しており、環境や地域社会などのステークホルダー(利害関係者)に配慮した経営を行うことが不可欠と考えており、地域社会の活性化と持続的成長のため、「環境」「地域医療」「金融教育」を重点取り組みテーマとして、様々な活動を行っております。

まず、「環境」については、地球温暖化防止の観点から、二酸化炭素及び窒素化合物の排出量削減計画を策定し、温暖化ガス削減の取組みを実施しているほか、環境格付融資やエコファンド、エコボンド(環境配慮型企業向け私募債)等を取扱っております。平成23年7月には、道内初となる環境関連に特化した「環境ビジネス支援ファンド」を設立いたしました。また、北海道の希少野生動植物の保護を目的とする「ほっくー基金」を設立し、道内4動物園に助成を行いました。

「地域医療」に関しては、地元大学と提携し「市民医療セミナー」の開催、医療関係のラジオ番組への協賛等地域医療の支援、「医療」インフラの維持・向上に積極的に取り組んでおります。

さらに「金融教育」では、金融教育ができる教員を育てることを目的として、北海道教育大学との共同研究を実施したほか、児童・生徒の銀行営業店見学も随時受入れています。

上記の重点取り組みテーマ以外にも、芸術・文化振興などの活動に取り組んでおります。

このような当グループのCSR活動が世界的に評価され、代表的な社会的責任投資(SRI: Social Responsibility Investment)指標である「FTSE4Good Index」シリーズの構成銘柄に、当社株式が採用されております。

今後もグループ一体となって、北海道の元気回復とより暮らしやすい社会づくりを支援いたします。

次期(平成24年4月1日～平成25年3月31日)の見通し

当グループの営業基盤である北海道の経済情勢は、震災の影響を受けた観光関連産業が徐々に回復するなど、ゆるやかな持ち直しの動きがみられるものの、国および地方公共団体の予算縮小による投資減少、厳しい所得環境による個人消費の低迷など、未だ予断を許さない状況あると考えております。こうした状況を踏まえ、次期につきましては、資金利益や信用コストを慎重かつ保守的に見込み、連結ベースで、経常収益1,592億円、経常利益226億円、当期純利益180億円の予想としております。

中期経営計画等の進捗状況

当グループは、平成23年4月よりスタートした中期経営計画において、これまで進めてきたイノベーション(変革)をさらに加速させ、高次元での経営理念達成を図るため「変革の加速～持続的成長の実現」を基本コンセプトにグループ一丸となって取り組んでおります。

最終年度である平成26年3月期の経営指標に関する目標値、及び進捗状況に関しましては以下の通りとなっております。

<中期経営計画の平成26年3月期(最終年度)における数値目標の進捗状況>

経営指標	H24/3月期実績	H26/3月期目標値
コア業務純益※1	375億円	380億円
当期純利益※1	241億円	210億円
自己資本比率※1	11.29%	12%強

※1：グループ連結ベース

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

① 主要勘定残高(連結)

平成24年3月末の総資産は7兆7,065億円と前年比3,049億円増加(4.1%)いたしました。貸出金は5兆3,771億円と前年比1,955億円増加(3.7%)、有価証券は1兆5,334億円と前年比321億円増加(2.1%)、預金・譲渡性預金は7兆1,036億円と前年比2,895億円増加(4.2%)いたしました。純資産は3,444億円と前年比174億円増加(5.3%)いたしました。

主要勘定残高(連結)

(単位:億円)

	平成23年3月末	平成24年3月末	増減
総資産	74,016	77,065	3,049
貸出金	51,815	53,771	1,955
有価証券	15,012	15,334	321
預金・譲渡性預金	68,140	71,036	2,895
純資産	3,269	3,444	174

② 自己資本比率(連結)、ROE

平成24年3月末の連結自己資本比率(国内基準)は、当期純利益による自己資本の積み上げなどにより11.29%と前年比0.30ポイント上昇いたしました。また、Tier I比率は8.24%と前年比0.49ポイント上昇いたしました。

ROEは、10.30%となりました。

主要勘定残高(連結)

(単位:%)

	平成23年3月末	平成24年3月末	増減
自己資本比率(国内基準)	10.99	11.29	0.30
Tier I比率	7.75	8.24	0.49
ROE(当期純利益ベース)	5.44	10.30	4.86

③ リスク管理債権(連結)

平成24年3月末のリスク管理債権は、直接償却や債権売却などの最終処理の進展により、1,769億円と前年比52億円減少いたしました。

また、リスク管理債権比率(リスク管理債権が貸出金に占める割合)は、3.29%と前年比0.22ポイント改善いたしました。

リスク管理債権残高の推移(連結)

(単位:億円、%)

	平成23年3月末	平成24年3月末	増減
破綻先債権	296	274	△22
延滞債権	1,205	1,195	△10
3ヵ月以上延滞債権	7	7	△0
貸出条件緩和債権	312	292	△19
リスク管理債権合計	1,821	1,769	△52
(貸出金に占める割合)	(3.51)	(3.29)	(△0.22)

④ 有価証券の評価損益(連結)

平成24年3月末の有価証券の評価損益は617億円の評価益と前年比96億円減少いたしました。内訳としては、株式の評価益が197億円と前年比32億円減少、債券の評価益が273億円と前年比22億円減少、その他の評価益は146億円と前年比41億円減少いたしました。

有価証券の評価損益(連結)

(単位:億円)

	平成23年3月末	平成24年3月末	増減
その他有価証券	713	617	△96
株式	230	197	△32
債券	295	273	△22
その他	187	146	△41

日経平均株価(円)	9,755.10	10,083.56	328.46
長期国債利回り(%)	1.255	0.985	△0.270

⑤ キャッシュ・フロー(連結)

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の純増等により305億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により451億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払等により28億円の支出となりました。

平成24年3月末における現金及び現金同等物の残高は、前年比174億円減少し、2,940億円となりました。

キャッシュ・フローの状況(連結)

(単位:億円)

	平成23年3月末	平成24年3月末	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,539	305	△1,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	△451	△451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29	△28	0
現金及び現金同等物の期末残高	3,114	2,940	△174

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、企業体質の強化と積極的な事業展開のため、内部留保の充実及び株主資本の増大に努めながら、株主重視の観点から総合的な利益還元を努めてまいりたいと考えております。

当期の期末配当金に関しましては、先行き不透明感のある経済情勢や自己資本規制改正等への備えとして、内部留保の充実による財務基盤の強化が当面の最大の経営課題であり、株主への総合的な利益還元の観点からも株主価値の向上に資するものと考え、当初予定通り1株当たり1.5円(年間配当3円)とすることとし、定時株主総会に付議させていただく予定です。

平成25年3月期につきましても、上記考え方にに基づき業績連動配当方針には拠らず、1株当たり年3円を予定しております。中間配当金につきましては、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、分配可能額の限度内で、普通株式1株当たり1円50銭を上限として配当する旨、取締役会で決議し、北洋銀行が合併効力発生日にその支払義務を承継する予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、顧客サービスの向上に努め、北海道経済の発展と金融システムの安定に貢献することを目的とし、以下の経営理念を掲げております。

- ・ お取引先に良質なサービスを提供し、お客様と共に発展する。
- ・ 企業価値の増大を図り、株主と市場から高い信認を得る。
- ・ 職員がその能力を十分に発揮できる働きがいのある職場をつくる。

(2) 目標とする経営指標

当グループでは、平成23年度からの新中期経営計画を策定し、最終年度である平成25年度（平成26年3月期）における経営指標として、コア業務純益380億円、当期純利益210億円、自己資本比率12%強（いずれもグループ連結ベース）を目標とし、達成に向けて、グループ一丸となって取り組んで参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループでは、これまで進めてきたイノベーション（変革）をさらに加速させ、高次元での経営理念達成を図るため、平成23年4月よりスタートした、中期経営計画「変革の加速～持続的成長の実現～」において、以下の5項目を変革のための戦略として掲げております。

① お客様とのより密接な関係構築

多様化するお客様のニーズにお応えするため、コンサルティング機能の強化・発揮を推進します。北洋銀行の一部の営業店に設置した「コンサルティング課」を順次増やしていき、お客様のご相談に対してより適切なお提案と説明態勢を構築します。

また法人のお客様については、「創業期」「成長期」「成熟期」といった企業ライフサイクルにあわせて、外部機関とも連携しながら、最適なお提案を行って参ります。

② 効率化の徹底

業務プロセスを見直し、事務の集中化やアウトソーシングを進めるとともに、ITによる効率化と店舗機能の見直しや人員の効率的な配置によって、通常経費を徹底的に抑制して参ります。

③ 人材の活性化

お客様に当グループを選んでいただくためには、サービスを提供する「人」の質が重要であることを再認識し、スキルアップのための基礎的な研修、実践に即した研修、専門的知識を深める研修など様々な研修を年齢階層や職務別に実施することで、人材育成体制を質・量の両面で強化します。

④ グループ総合力の発揮

リース業務やクレジットカード業務など、グループ内の企業が連携して、総合金融サービスを提供して参ります。

⑤ 内部管理態勢の強化とCSRへの取組み

コンプライアンスの強化・顧客保護管理態勢の強化・CSRへの取組みは、当グループの全ての活動の基礎となるものであり、さらに積極的に取り組んで参ります。

またお客様満足の向上を目指し、接遇向上運動（changing!運動）の深化や、障がいをお持ちの方への接遇研修（ユニバーサル研修）など、お客様の目線に立った活動を推進して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループが営業基盤とする北海道経済をみますと、震災の影響を受けた観光関連産業が徐々に回復するなど、緩やかながら持直しがみられるものの、国及び地方公共団体の予算縮小による投資減少、厳しい所得環境による個人消費の低迷など未だ予断を許さない状況にあると考えております。

このような環境認識の下、当グループでは以下の3項目を取組むべき課題として対処し、全てのステークホルダーからの信用・信頼を高め、北海道の未来を創造する真のリーディングバンクを目指して参ります。

① 地域・取引先からの信頼度を高める

お取引先の悩みや問題点を共有し、問題解決型のソリューション機能や、コンサルティング機能の強化を図り、付加価値の高いサービスの提供をいたします。

② 財務の健全性・信用度を高める

厳しい状況下でも安定的収益を確保できる体質を構築するとともに、円滑な資金供給を通じて道内経済の発展に寄与して参ります。

③ 信頼・期待に応え得る創造的な企業集団をつくる

職員一人一人がイノベーション(変革)の重要性を認識し、常にお客様目線に対応できる、活気のある組織となるよう人材育成を強化していきます。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	336,116	318,923
コールローン及び買入手形	120,522	197,734
買入金銭債権	13,896	16,104
商品有価証券	6,073	5,349
金銭の信託	2,958	1,342
有価証券	1,501,284	1,533,456
貸出金	5,181,577	5,377,125
外国為替	1,645	1,831
リース債権及びリース投資資産	44,184	44,267
その他資産	82,189	99,972
有形固定資産	101,792	98,057
建物	45,255	42,393
土地	48,806	46,592
建設仮勘定	180	11
その他の有形固定資産	7,549	9,060
無形固定資産	10,513	11,171
ソフトウェア	9,836	10,605
その他の無形固定資産	677	565
繰延税金資産	44,648	29,234
支払承諾見返	54,020	52,856
貸倒引当金	△99,783	△80,872
資産の部合計	7,401,641	7,706,554
負債の部		
預金	6,731,314	6,982,097
譲渡性預金	82,780	121,576
借入金	124,965	121,183
外国為替	34	14
その他負債	64,094	73,640
賞与引当金	1,685	1,628
退職給付引当金	9,065	3,304
睡眠預金払戻損失引当金	1,079	1,149
ポイント引当金	229	267
繰延税金負債	7	3
再評価に係る繰延税金負債	5,454	4,431
支払承諾	54,020	52,856
負債の部合計	7,074,732	7,362,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	73,279	73,279
資本剰余金	69,866	69,866
利益剰余金	24,675	48,133
自己株式	△439	△440
株主資本合計	167,380	190,839
その他有価証券評価差額金	51,547	44,605
繰延ヘッジ損益	△469	△349
土地再評価差額金	7,317	7,432
その他の包括利益累計額合計	58,395	51,687
少数株主持分	101,133	101,873
純資産の部合計	326,909	344,400
負債及び純資産の部合計	7,401,641	7,706,554

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日）
経常収益	166,456	172,299
資金運用収益	101,151	99,066
貸出金利息	86,795	82,713
有価証券利息配当金	13,840	15,806
コールローン利息及び買入手形利息	239	250
預け金利息	44	75
その他の受入利息	231	220
役員取引等収益	27,406	27,404
その他業務収益	32,057	33,839
その他経常収益	5,841	11,989
貸倒引当金戻入益	—	8,701
償却債権取立益	—	181
その他の経常収益	5,841	3,106
経常費用	137,054	122,882
資金調達費用	8,575	6,491
預金利息	4,697	2,739
譲渡性預金利息	314	246
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	17	1
借入金利息	3,170	3,181
その他の支払利息	374	321
役員取引等費用	8,299	7,950
その他業務費用	26,671	25,661
営業経費	77,966	78,053
その他経常費用	15,541	4,725
貸倒引当金繰入額	10,525	—
その他の経常費用	5,016	4,725
経常利益	29,401	49,417
特別利益	246	20
固定資産処分益	234	20
償却債権取立益	12	—
特別損失	2,545	3,677
固定資産処分損	2,038	697
減損損失	506	2,980
税金等調整前当期純利益	27,102	45,760
法人税、住民税及び事業税	1,058	1,592
法人税等調整額	11,633	17,632
法人税等合計	12,691	19,224
少数株主損益調整前当期純利益	14,411	26,536
少数株主利益	2,146	2,403
当期純利益	12,265	24,132

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,411	26,536
その他の包括利益	△9,413	△6,266
その他有価証券評価差額金	△9,575	△7,023
繰延ヘッジ損益	89	120
連結子会社の持分変動	71	—
土地再評価差額金	—	637
包括利益	4,997	20,269
親会社株主に係る包括利益	2,868	17,947
少数株主に係る包括利益	2,129	2,322

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	73,279	73,279
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	73,279	73,279
資本剰余金		
当期首残高	69,866	69,866
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	69,866	69,866
利益剰余金		
当期首残高	13,430	24,675
当期変動額		
剰余金の配当	△1,196	△1,196
当期純利益	12,265	24,132
自己株式の処分	△0	△0
連結範囲の変動	△223	—
土地再評価差額金の取崩	399	522
当期変動額合計	11,244	23,458
当期末残高	24,675	48,133
自己株式		
当期首残高	△439	△439
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△439	△440
株主資本合計		
当期首残高	156,136	167,380
当期変動額		
剰余金の配当	△1,196	△1,196
当期純利益	12,265	24,132
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	△223	—
土地再評価差額金の取崩	399	522
当期変動額合計	11,244	23,458
当期末残高	167,380	190,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	61,112	51,547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,564	△6,942
当期変動額合計	△9,564	△6,942
当期末残高	51,547	44,605
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△559	△469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89	120
当期変動額合計	89	120
当期末残高	△469	△349
土地再評価差額金		
当期首残高	7,717	7,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△399	114
当期変動額合計	△399	114
当期末残高	7,317	7,432
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	68,270	58,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,874	△6,707
当期変動額合計	△9,874	△6,707
当期末残高	58,395	51,687
少数株主持分		
当期首残高	100,698	101,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	434	740
当期変動額合計	434	740
当期末残高	101,133	101,873
純資産合計		
当期首残高	325,105	326,909
当期変動額		
剰余金の配当	△1,196	△1,196
当期純利益	12,265	24,132
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	△223	—
土地再評価差額金の取崩	399	522
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,440	△5,967
当期変動額合計	1,804	17,490
当期末残高	326,909	344,400

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,102	45,760
減価償却費	9,928	10,524
減損損失	506	2,980
貸倒引当金の増減(△)	△11,487	△18,910
賞与引当金の増減額(△は減少)	38	△56
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,108	△5,761
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△410	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	67	70
ポイント引当金の増減額(△は減少)	36	38
資金運用収益	△101,151	△99,066
資金調達費用	8,575	6,491
有価証券関係損益(△)	△4,280	△4,513
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△15	△1
為替差損益(△は益)	2,986	359
固定資産処分損益(△は益)	1,804	676
貸出金の純増(△)減	17,769	△195,522
預金の純増減(△)	3,650	250,918
譲渡性預金の純増減(△)	5,228	38,795
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	11,462	△3,782
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,033	△258
コールローン等の純増(△)減	103,078	△79,641
外国為替(資産)の純増(△)減	△444	△191
外国為替(負債)の純増減(△)	2	△19
資金運用による収入	104,295	97,352
資金調達による支出	△13,363	△7,945
その他	△9,019	△6,536
小計	154,219	31,759
法人税等の支払額	△301	△1,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,917	30,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△591,010	△790,017
有価証券の売却による収入	299,763	448,133
有価証券の償還による収入	299,147	303,238
金銭の信託の増加による支出	△16	△7
金銭の信託の減少による収入	2,633	1,587
有形固定資産の取得による支出	△8,483	△3,335
有形固定資産の売却による収入	1,224	412
無形固定資産の取得による支出	△3,279	△5,115
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	76	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	55	△45,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	3,000
劣後特約付借入金返済による支出	—	△3,000
配当金の支払額	△1,196	△1,196
少数株主への配当金の支払額	△1,770	△1,582
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
その他	—	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,967	△2,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	150,953	△17,451
現金及び現金同等物の期首残高	160,512	311,465
現金及び現金同等物の期末残高	311,465	294,014

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当グループでは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとして、「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計処理基準に関する事項と同一であります。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	133,331	28,371	161,703	4,753	166,456	—	166,456
セグメント間の内部経常収益	837	183	1,021	4,053	5,074	△5,074	—
計	134,169	28,555	162,724	8,806	171,531	△5,074	166,456
セグメント利益	26,264	1,658	27,923	1,706	29,629	△228	29,401
セグメント資産	7,377,986	69,308	7,447,295	49,102	7,496,398	△94,756	7,401,641
セグメント負債	7,077,230	63,260	7,140,491	29,117	7,169,609	△94,877	7,074,732
その他の項目							
減価償却費	9,461	447	9,909	19	9,929	△0	9,928
資金運用収益	100,978	90	101,069	1,022	102,091	△940	101,151
資金調達費用	8,749	666	9,416	130	9,546	△970	8,575
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,523	675	8,199	33	8,233	△3	8,229

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業を含んでおります。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△228百万円には、当社が連結子会社から受け取った配当金の相殺消去△164百万円、その他セグメント間取引消去等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△94,756百万円及びセグメント負債の調整額△94,877百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△94,839百万円が含まれております。

(3) 資金運用収益の調整額△940百万円は、当社が連結子会社から受け取った配当金の相殺消去△164百万円及びセグメント間取引消去△775百万円であります。

(4) 資金調達費用の調整額△970百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(至平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	140,200	27,683	167,884	5,105	172,989	△689	172,299
セグメント間の内部経常収益	1,234	176	1,410	4,556	5,967	△5,967	—
計	141,434	27,860	169,295	9,661	178,956	△6,656	172,299
セグメント利益	45,559	1,551	47,110	3,019	50,130	△712	49,417
セグメント資産	7,679,377	71,402	7,750,779	50,138	7,800,918	△94,363	7,706,554
セグメント負債	7,362,224	64,612	7,426,837	29,507	7,456,344	△94,190	7,362,154
その他の項目							
減価償却費	10,052	459	10,512	14	10,526	△2	10,524
資金運用収益	98,998	73	99,071	859	99,930	△863	99,066
資金調達費用	6,673	538	7,211	146	7,358	△867	6,491
減損損失	2,980	—	2,980	—	2,980	—	2,980
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,691	854	11,545	27	11,573	△13	11,559

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業を含んでおります。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△689百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△712百万円には、当社が連結子会社から受け取った配当金の相殺消去△187百万円、その他セグメント間取引消去等が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△94,363百万円及びセグメント負債の調整額△94,190百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△94,121百万円が含まれております。

(4) 資金運用収益の調整額△863百万円は、当社が連結子会社から受け取った配当金の相殺消去△187百万円及びセグメント間取引消去△676百万円であります。

(5) 資金調達費用の調整額△867百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	562.05	604.33
1株当たり当期純利益金額	円	31.21	60.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	22.70	39.11

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	12,265	24,132
普通株主に帰属しない金額	百万円	△188	△112
うち基準日が前期に属する 子会社優先配当額	百万円	△1,770	△1,582
うち基準日が当期に属する 子会社優先配当額	百万円	1,582	1,470
普通株式に係る当期純利益	百万円	12,453	24,244
普通株式の期中平均株式数	株	398,881,395	398,880,529
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	△3,394	△8,644
うち基準日が当期に属する 子会社優先配当額	百万円	1,582	1,470
うち連結子会社の 潜在株式による調整額	百万円	△4,976	△10,114
普通株式増加額	株	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

当社及び当社の連結子会社である株式会社北洋銀行及び、関係当局の認可を前提として、平成24年5月15日開催の両社取締役会において合併契約書締結を決議し、同日合併契約書を締結いたしました。当該合併は共通支配下の取引等であり、その概要は次のとおりであります。

1. 各結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称 株式会社北洋銀行

事業の内容 銀行業

② 被結合企業

名称 株式会社札幌北洋ホールディングス

事業の内容 銀行持株会社

(2) 企業結合日

平成24年10月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

株式会社北洋銀行を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社北洋銀行

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成13年4月の会社設立当時、グループ内に2行あった子銀行(株式会社北洋銀行、及び、株式会社札幌銀行)の経営統合効果の早期実現を重要課題ととらえ、これまで両行の合併をはじめ、システム統合、店舗統廃合、及び傘下のカード・リース会社の再編等に取り組む、現下において会社設立時の目的は、ほぼ達成されたものと考えております。

一方、この間の当社を取巻く経営環境に目を転じますと、リーマン・ショックや欧州債務危機などによって状況は大きく変化しており、またその変化のスピードも増しています。

これらを踏まえ当社では、意思決定の迅速化や更なる効率化を図り、より健全かつ強固な財務基盤を確立し、円滑な金融機能の発揮によって地域経済の活性化に引続き貢献していくため、このたび純粋持株会社制を廃止し、事業子会社である株式会社北洋銀行を中心としたグループ体制への再編を図ることとしたものです。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定です。

平成 24 年 3 月 期
決算説明資料

平成 24 年 5 月 15 日



札幌北洋グループ

株式会社 札幌北洋ホールディングス

<目次>

I	平成24年3月期決算の概要.....		P 1
II	業績予想.....		P 7
III	資料編.....		P 8
1.	決算の概況.....		P 8
(1)	損益状況.....	【連結・北洋銀行】	P 8
(2)	有価証券関係損益.....	【連結・北洋銀行】	P10
(3)	コアOHR.....	【北洋銀行】	P10
(4)	主要勘定残高.....	【北洋銀行】	P10
(5)	利鞘.....	【北洋銀行】	P11
(6)	自己資本比率（速報値）.....	【連結・北洋銀行】	P11
(7)	繰延税金資産.....	【連結・北洋銀行】	P11
(8)	有価証券の評価損益.....	【連結・北洋銀行】	P12
(9)	従業員数・拠点数.....	【北洋銀行】	P12
(10)	退職給付関連.....	【連結・北洋銀行】	P13
2.	貸出金等の状況.....		P14
(1)	リスク管理債権の状況.....	【連結・北洋銀行】	P14
(2)	貸倒引当金の状況.....	【連結・北洋銀行】	P14
(3)	金融再生法に基づく開示債権.....	【北洋銀行】	P15
(4)	金融再生法に基づく開示債権の保全状況.....	【北洋銀行】	P15
(5)	不良債権最終処理額.....	【北洋銀行】	P15
(6)	開示債権の状況.....	【北洋銀行】	P16
(7)	個人向けローン残高.....	【北洋銀行】	P16
(8)	中小企業等貸出金.....	【北洋銀行】	P16
(9)	業種別貸出金残高.....	【北洋銀行】	P17
3.	平成24年3月期 北洋銀行財務諸表（単体）.....		P18
(1)	貸借対照表.....		P18
(2)	損益計算書.....		P20

【連結】：札幌北洋ホールディングスの連結ベースです。

【北洋銀行】：北洋銀行の単体ベースです。

但し、北洋銀行は平成20年10月14日付で札幌銀行と合併しておりますので、過去の数値については、原則として下記を（ベースに）記載しております。

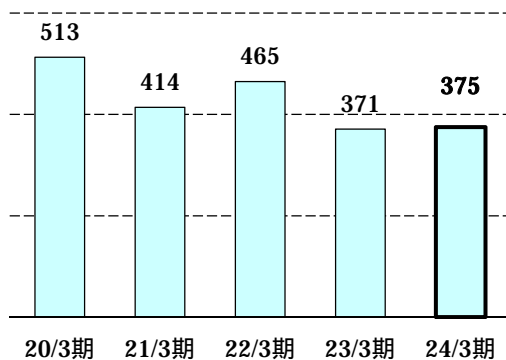
- ・経営成績に関する数値 21/3期 北洋銀行と旧札幌銀行の開鎖決算計数を合算
20/3期以前 北洋銀行と旧札幌銀行の2行合算
- ・財政状態に関する数値 20/3末以前 北洋銀行と旧札幌銀行の2行合算

I 平成 24 年 3 月期決算概要

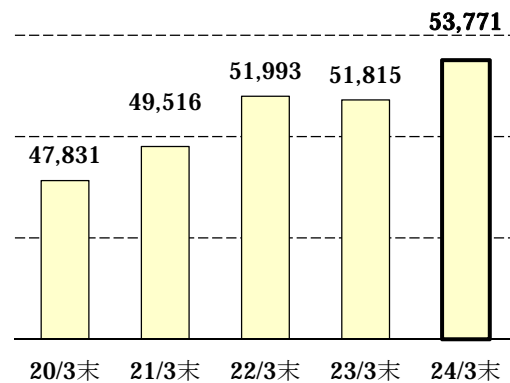
1. 要点【連結】

- ・ 連結コア業務純益は、375 億円と前年比 3 億円の増益となりました。役務収益の増加に伴い、連結コア粗利益が増加したことによるものです。また、経費については新システムセンター移転など大型プロジェクトに関する支出が増加しましたが、幅広く通常経費を削減した結果、前期並となりました。
- ・ 経常利益は、494 億円と前年比 200 億円の増益となりました。貸倒実績率の低下により信用コストが△62 億円と前年比 189 億円減少したことによるものです。
- ・ 貸出金（期末残高）は、5 兆 3,771 億円と前年比 1,955 億円増加いたしました。
- ・ 自己資本比率は、11.29%と前年比 0.30 ポイント上昇いたしました。

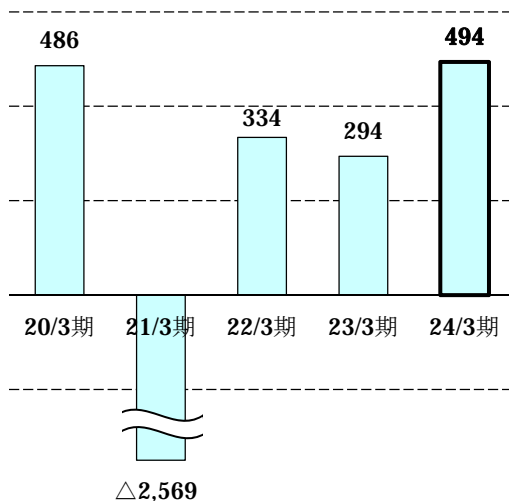
連結コア業務純益(億円)



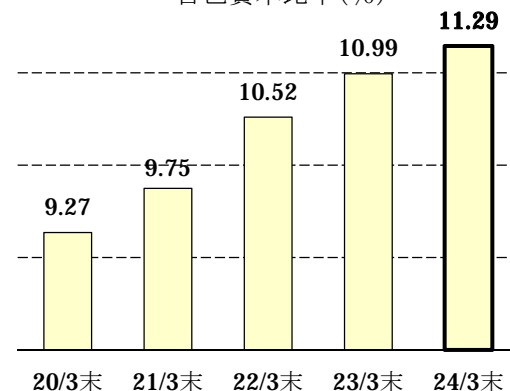
貸出金(億円)



経常利益(億円)



自己資本比率(%)



2. 収益

【連結】

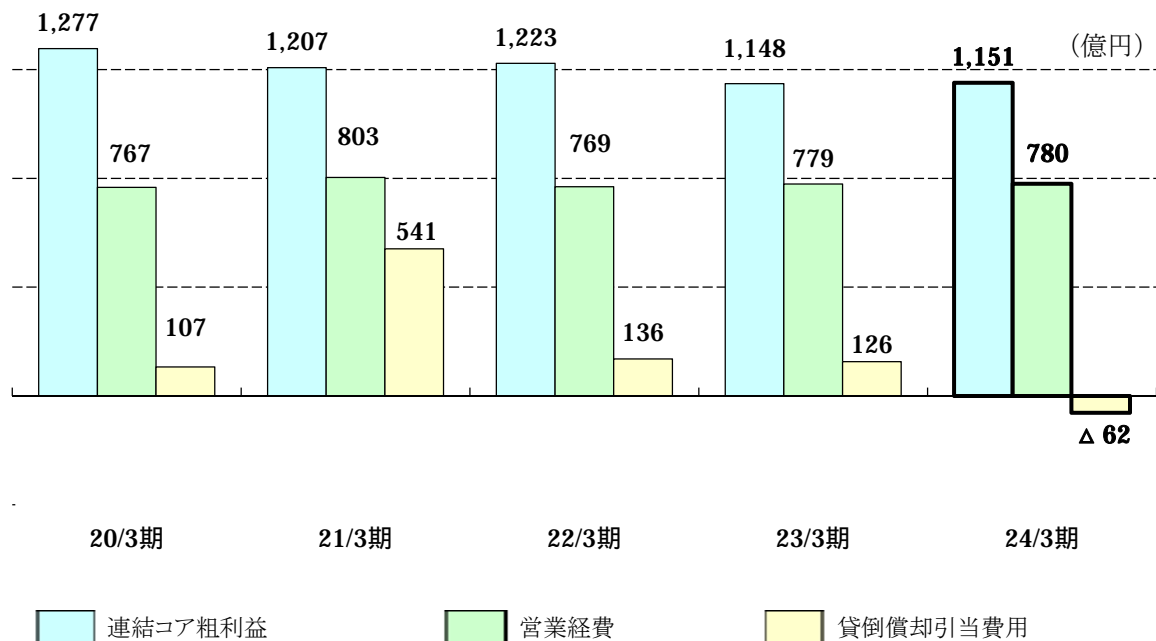
(単位:億円、%)

	23/3 期	24/3 期	前年比
連結コア粗利益	1,148	1,151	2
資金利益	925	925	△0
役務取引等利益	191	194	3
その他業務利益	31	31	△0
営業経費	779	780	0
その他経常損益等	△74	123	198
貸倒償却引当費用	126	△62	△189
有価証券等関係損益	42	45	2
その他の経常損益	9	15	6
経常利益	294	494	200
当期純利益	122	241	118
連結コア業務純益	371	375	3
コア OHR	67.6	67.4	△0.2

※ 連結コア粗利益＝資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益
(その他業務利益には国債等債券関係損益を含まない。)
資金利益＝資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用)
役務取引等利益＝役務取引等収益－役務取引等費用
その他業務利益＝その他業務収益－その他業務費用
その他経常損益等＝その他経常損益＋国債等債券関係損益
有価証券等関係損益＝国債等債券関係損益＋株式等関係損益＋金銭の信託運用損益
その他の経常損益には金銭の信託運用損益を含まない。
連結コア業務純益＝連結コア粗利益－経費(除く臨時処理分)
コアOHR＝経費(除く臨時処理分)÷連結コア粗利益 × 100

- 連結コア粗利益は、1,151 億円と前年比2億円の増益となりました。役務取引等利益が194 億円と前年比3 億円増加となった事が主因です。
- 経常利益は、494 億円と前年比200 億円の増益となりました。貸倒実績率の低下により貸倒償却引当費用が△62 億円と前年比189 億円減少となった事が主因です。
- 当期純利益は241 億円と前年比118 億円の増益となりました。税制の改正に加え、先行き不透明感の高い経済環境を踏まえ、将来課税所得をより慎重に見積もった結果、繰延税金資産の取崩により法人税等調整額が176 億円と前年比59 億円増加いたしました。経常利益の増益幅が大きく増益を確保しました。
- 連結コア業務純益は375 億円と前年比3 億円の増益、コアOHRは67.4%となりました。

< 関連頁 P.8, P.10 >



【北洋銀行】

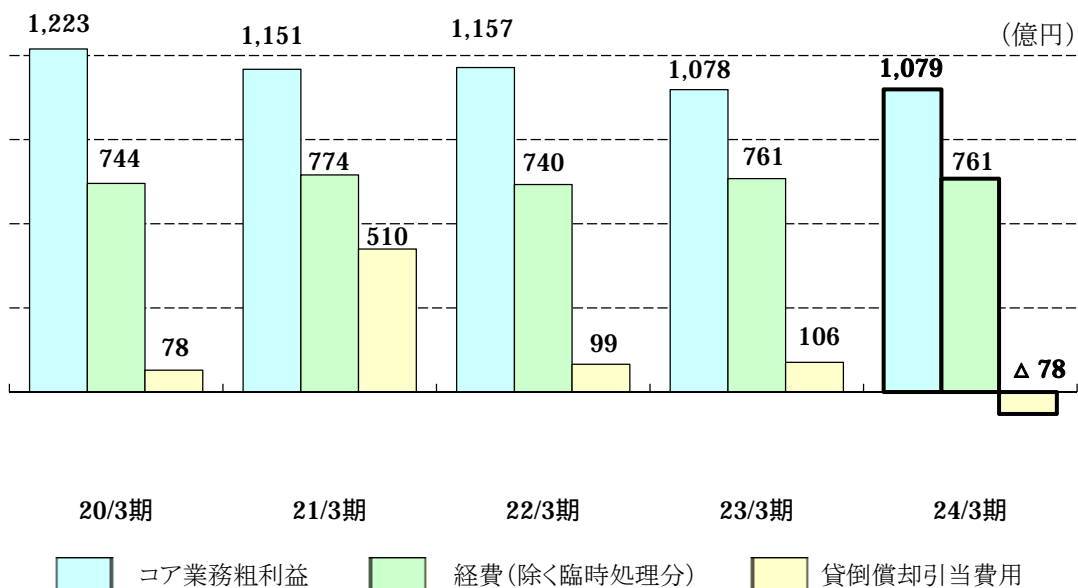
- コア業務粗利益は、1,079 億円と前年並となりました。資金利益は預貸金利収支が減少いたしました。前年度発生した投資信託の解約損（27 億円）が今年度は発生せず、有価証券利息配当金が増加したため、前年並を確保しました。
- コア業務純益は 317 億円と前年並となりました。コア業務粗利益、経費（除く臨時処理分）ともに前年並となったことによります。経費については新システムセンター移転など大型プロジェクトに関する支出が増加いたしました。幅広く通常経費を削減した結果、前期並となりました。
- 経常利益は、貸倒償却引当費用の減少と有価証券等関係損益の増加を主因に、455 億円と前年比 192 億円の増益となりました。
- 当期純利益は、法人税等調整額が増加いたしました。経常利益の増益幅が大きく 241 億円と前年比 116 億円の増益となりました。

(単位:億円、%)

	23/3 期	24/3 期	前年比
コア業務粗利益	1,078	1,079	0
資金利益	922	923	0
役務取引等利益	147	147	△0
その他業務利益	8	8	0
経費(除く臨時処理分) (コア OHR)	761 (70.6)	761 (70.5)	0 (△0.1)
コア業務純益	317	317	0
貸倒償却引当費用	106	△78	△185
有価証券等関係損益	42	47	4
その他臨時損益	9	12	2
経常利益	262	455	192
当期純利益	124	241	116

その他業務利益には国債等債券関係損益を含まない。
その他臨時損益には金銭の信託運用損益を含まない。

< 関連頁 P.9、P.10 >



3. 資金・貸出金【北洋銀行】

- 資金量は、個人・法人・公金預金が増加し、7兆1,287億円（前年比2,872億円増加・年率+4.1%）となりました。また預かり資産は、5,029億円となり、資金量との合計額は7兆6,317億円（前年比2,703億円増加・年率+3.6%）となりました。
- 貸出金は、事業者向け及び地公体向け貸出の増加を主因に5兆4,281億円（前年比1,996億円増加・年率+3.8%）となりました。また北海道内向け貸出は、5兆904億円（前年比842億円増加・年率+1.6%）となりました。

(単位: 億円、%)

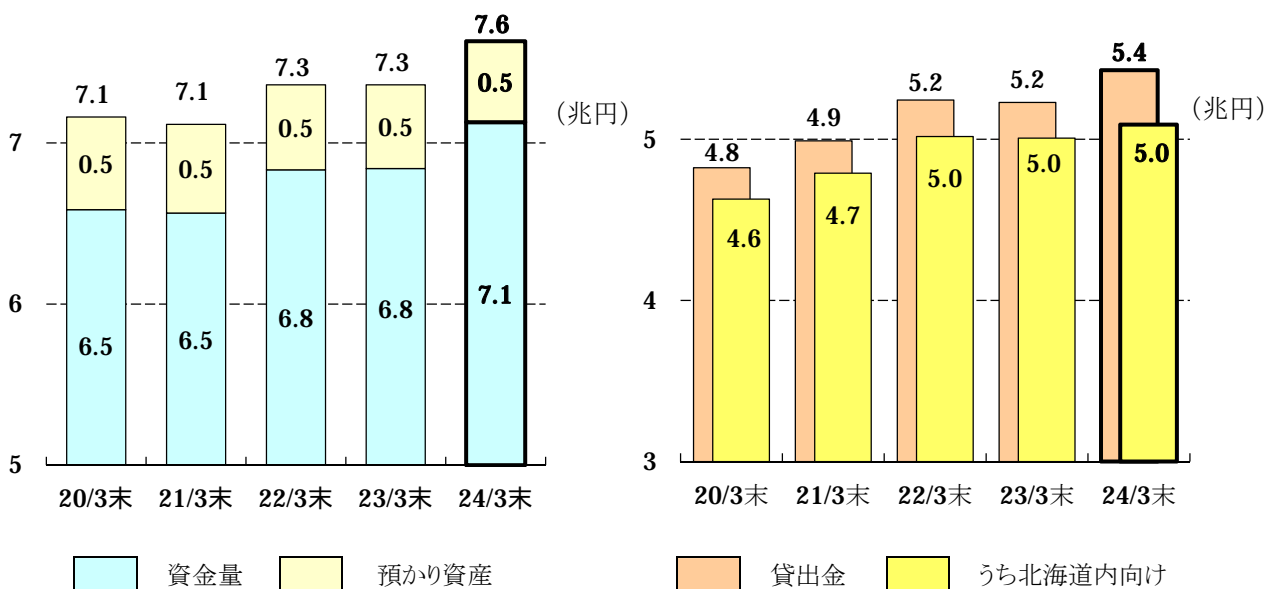
	23/3 末	24/3 末	前年比	年率
資金量	68,415	71,287	2,872	4.1
預かり資産	5,198	5,029	△168	△3.2
公共債保護預かり	3,568	3,571	3	0.0
投資信託	1,630	1,458	△171	△10.5
計	73,614	76,317	2,703	3.6
<参考>個人年金保険等	2,222	2,791	568	25.5
貸出金				
個人向けローン	15,937	15,907	△29	△0.1
中小企業等貸出金	34,305	34,784	478	1.3
貸出金	52,284	54,281	1,996	3.8
うち北海道内向け	50,061	50,904	842	1.6

※ 資金量 = 預金+譲渡性預金

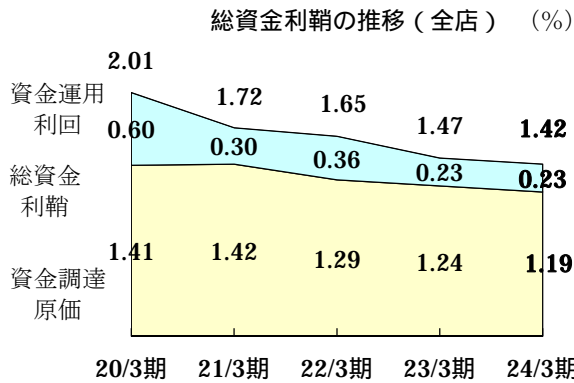
預かり資産 = 公共債保護預かり+投資信託

中小企業等 = 資本金3億円(卸売業は1億円、小売・サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(卸売業・サービス業は100人、小売業は50人)以下の会社及び個人

<関連頁 P.10、P.16>



4. 利鞘【北洋銀行】



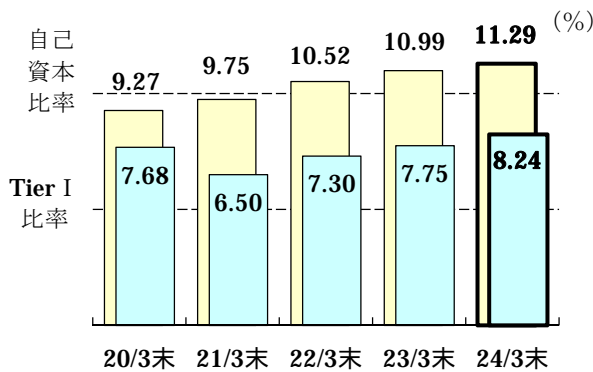
- 資金運用利回は、貸出金利回の低下により1.42%と前年比0.05ポイント低下しました。
- 資金調達原価は、預金等利回が低下したことなどにより1.19%と前年比0.05ポイント低下しました。
- 以上により、総資金利鞘は0.23%と前年と同率となりました。

※ 総資金利鞘 = 資金運用利回 - 資金調達原価
 資金調達原価 = (資金調達費用 + 経費 - 金銭の信託運用見合費用) × 期中日数 ÷ 365 ÷ 資金調達勘定平残 × 100

< 関連頁 P.11 > (単位: %)

	23/3期	24/3期	前年比
資金運用利回 ①	1.47	1.42	△0.05
貸出金利回 ②	1.69	1.60	△0.09
有価証券利回	0.89	1.01	0.12
資金調達原価 ③	1.24	1.19	△0.05
預金等利回 ④	0.07	0.04	△0.03
預貸金レート差 ②-④	1.62	1.56	△0.06
総資金利鞘 ①-③	0.23	0.23	0.00

5. 自己資本比率(国内基準)【連結】



- 連結の自己資本比率は11.29%と前年比0.30ポイント上昇、Tier I 比率は8.24%と前年比0.49ポイント上昇いたしました。
- 利益の積上げによる自己資本の増加によるものです。

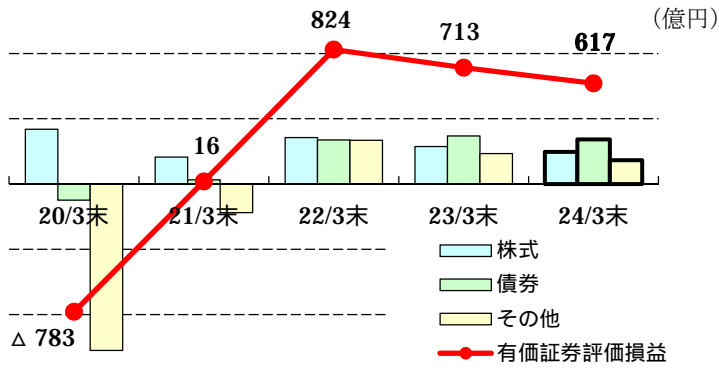
24/3末の自己資本比率は速報値。

< 関連頁 P.11 >

(単位: 億円、%)

	札幌北洋グループ(連結)			北洋銀行(単体)		
	23/3末	24/3末	前年比	23/3末	24/3末	前年比
自己資本比率	10.99	11.29	0.30	10.70	10.91	0.21
Tier I 比率	7.75	8.24	0.49	7.11	7.59	0.48
自己資本	3,769	3,979	209	3,633	3,802	169
Tier I	2,660	2,904	243	2,416	2,647	231
Tier II	1,119	1,089	△30	1,222	1,165	△56
リスクアセット等	34,291	35,213	922	33,944	34,838	894

6. 有価証券評価損益【連結】



・有価証券評価損益は、617億円の評価益と前年比96億円減少いたしました。

※ 有価証券評価損益＝満期保有目的の有価証券
＋その他有価証券

< 関連頁 P.12 >

(単位:億円)

	札幌北洋グループ(連結)			北洋銀行(単体)		
	23/3末	24/3末	前期末比	23/3末	24/3末	前期末比
有価証券評価損益	713	617	△96	704	608	△95
株式	230	197	△32	220	189	△31
債券	295	273	△22	295	273	△22
その他	187	146	△41	187	146	△41

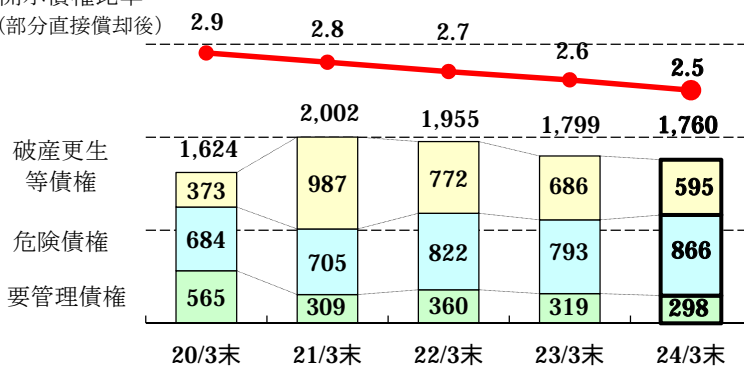
<ご参考>

日経平均株価(円)	9,755	10,083	328
新発10年国債利回(%)	1.255	0.985	△0.270

7. 金融再生法開示債権【北洋銀行】

(億円、%)

開示債権比率
(部分直接償却後)



・金融再生法開示債権は、最終処理の進展などにより1,760億円と前年比39億円減少いたしました。

・開示債権比率(部分直接償却後)は2.50%と前年比0.11ポイント改善しました。

< 関連頁 P.15 >

(単位:億円、%)

	23/3末	24/3	前期末比
破産更生等債権	686	595	△91
危険債権	793	866	73
要管理債権	319	298	△20
金融再生法開示債権	1,799	1,760	△39
(開示債権比率)	(3.37)	(3.17)	(△0.20)
※ 部分直接償却後	2.61	2.50	△0.11

※部分直接償却は未実施ですが、参考として実施後の計数を記載しております。

II. 業績予想

当グループの営業基盤である北海道の経済情勢は、震災の影響を受けた観光関連産業が徐々に回復するなど、ゆるやかな持ち直しの動きがみられるものの、国及び地方公共団体の予算縮小による投資減少、厳しい所得環境による個人消費の低迷など、未だ予断を許さない状況にあると考えております。こうした状況を踏まえ、平成25年3月期につきましては資金利益や信用コストを慎重かつ保守的に見込み、連結ベースで経常収益1,592億円、経常利益226億円、当期純利益180億円の予想としております。

【連結】

(単位:億円)

	中間期			通期		
	23/9期 (実績)	24/9期 (予想)	前年比	24/3期 (実績)	25/3期 (予想)	前年比
経常収益	855	811	△44	1,722	1,592	△130
連結コア粗利益	568	576	7	1,151	1,147	△4
経費(除く臨時処理分)	392	391	△1	776	774	△2
貸倒償却引当費用	△17	78	95	△62	160	222
有価証券等関係損益	31	0	△31	45	0	△45
経常利益	232	113	△119	494	226	△268
当期(中間)純利益	174	76	△98	241	180	△61
連結コア業務純益	175	184	8	375	372	△3

(注) 当社は監督官庁の認可を前提として、平成24年10月1日を効力発生日として当社子会社である株式会社北洋銀行と合併する旨の「合併契約書」を締結いたしましたので、平成25年3月期の通期連結業績予想に関しては、株式会社北洋銀行の連結業績予想を記載しております。

【北洋銀行】

(単位:億円)

	中間期			通期		
	23/9期 (実績)	24/9期 (予想)	前年比	24/3期 (実績)	25/3期 (予想)	前年比
経常収益	716	665	△51	1,414	1,300	△114
コア業務粗利益	533	544	10	1,079	1,081	1
経費(除く臨時処理分)	385	384	△1	761	760	△1
コア業務純益	148	160	11	317	321	3
貸倒償却引当費用	△36	61	97	△78	130	208
有価証券等関係損益	33	0	△33	47	0	△47
経常利益	226	106	△120	455	205	△250
当期(中間)純利益	189	88	△101	241	170	△71

Ⅲ 資料編

1. 決算の概況

(1) 損益状況

【連結】

(単位：百万円)

	23/3期	24/3期	前年比
経常収益	166,456	172,299	5,843
連結粗利益	117,074	120,209	3,135
除く国債等債券関係損益	114,851	115,132	281
資金利益	92,580	92,577	△3
役務取引等利益	19,107	19,454	347
その他業務利益	5,385	8,177	2,792
うち国債等債券関係損益	2,222	5,077	2,855
営業経費	77,966	78,053	87
その他経常損益	△9,700	7,263	16,963
貸倒償却引当費用	12,682	△6,280	△18,962
貸出金償却	622	728	106
個別貸倒引当金純繰入額	11,078	(5,515)	(△5,563)
債権売却損	797	1,170	373
その他	737	703	(注1) △34
一般貸倒引当金繰入額	△553	(△14,216)	(△13,663)
貸倒引当金戻入益	—	△8,701	△8,701
償却債権取立益	—	△181	△181
株式等関係損益	2,057	△563	△2,620
その他の経常損益	924	1,546	622
経常利益	29,401	49,417	20,016
特別損益	△2,298	△3,656	△1,358
税金等調整前当期純利益	27,102	45,760	18,658
法人税、住民税及び事業税	1,058	1,592	534
法人税等調整額	11,633	17,632	5,999
少数株主利益	2,146	2,403	257
当期純利益	12,265	24,132	11,867

連結実質業務純益	39,362	42,592	3,230
連結業務純益	39,916	42,592	2,676
連結コア業務純益	37,140	37,515	375

(注) 1. 24/3期は、貸倒引当金の取崩額が繰入額を上回ったため、差額（個別貸倒引当金純繰入額と一般貸倒引当金繰入額の合計金額）を貸倒引当金戻入益として計上しております。

2. 連結粗利益 = [資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用）]
+ [役務取引等収益－役務取引等費用] + [その他業務収益－その他業務費用]

3. 連結実質業務純益 = 連結粗利益－経費（臨時処理分を除く）

4. 連結業務純益 = 連結実質業務純益－一般貸倒引当金繰入額

5. 連結コア業務純益 = 連結業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

(連結対象会社数)

(単位：社)

	23/3期	24/3期	前年比
連結子会社数	5	5	—
持分法適用会社数	—	—	—

【北洋銀行】

	23/3期	24/3期	前年比
経常収益	134,169	141,434	7,265
業務粗利益	110,078	113,021	2,943
除く国債等債券関係損益	107,855	107,944	89
国内業務粗利益	108,345	110,969	2,624
資金利益	91,129	90,637	△492
役務取引等利益	14,641	14,606	△35
その他業務利益	2,573	5,725	3,152
国際業務粗利益	1,733	2,051	318
資金利益	1,104	1,689	585
役務取引等利益	118	122	4
その他業務利益	509	239	△270
経費（除く臨時処理分）	76,151	76,166	15
人件費	30,948	30,311	△637
物件費	40,912	41,095	183
税金	4,289	4,760	471
実質業務純益	33,927	36,855	2,928
一般貸倒引当金繰入額 ①	△301	(△14,010)	(△13,709)
業務純益	34,228	36,855	2,627
うち国債等債券関係損益	2,222	5,077	2,855
コア業務純益	31,704	31,778	74
臨時損益	△7,958	8,706	16,664
貸倒損失額 ②	10,979	---	(注1) △9,438
貸出金償却	132	144	12
個別貸倒引当金繰入額	9,727	(4,784)	(△4,943)
債権売却損	381	692	311
その他	737	703	△34
貸倒引当金戻入益 ③	—	9,225	9,225
償却債権取立益 ④	—	177	177
株式等関係損益	2,027	△364	△2,391
その他臨時損益	994	1,208	214
経常利益	26,265	45,559	19,294
特別損益	△2,283	△3,656	△1,373
うち固定資産処分損益	△1,785	△676	1,109
固定資産処分益	234	20	△214
固定資産処分損	2,019	696	△1,323
うち減損損失	506	2,980	2,474
税引前当期純利益	23,981	41,902	17,921
法人税、住民税及び事業税	156	95	△61
法人税等調整額	11,385	17,671	6,286
当期純利益	12,439	24,136	11,697
貸倒償却引当費用 ①+②-③-④	10,678	△7,862	△18,540

(注) 1. 24/3期は、貸倒引当金の取崩額が繰入額を上回ったため、差額（一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金純繰入額の合計金額）を貸倒引当金戻入益として計上しております。

2. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費（除く臨時処理分）

3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

(2) 有価証券関係損益

【連結】

【北洋銀行】

(単位：百万円)

	23/3期	24/3期	前年比	23/3期	24/3期	前年比
国債等債券関係損益 ①	2,222	5,077	2,855	2,222	5,077	2,855
売却益	3,102	5,810	2,708	3,102	5,810	2,708
償還益	—	35	35	—	35	35
売却損	843	712	△131	843	712	△131
償還損	—	—	—	—	—	—
償却	36	56	20	36	56	20
株式等関係損益 ②	2,057	△563	△2,620	2,027	△364	△2,391
売却益	2,622	325	△2,297	2,642	324	△2,318
売却損	392	685	293	457	685	228
償却	172	204	32	158	4	△154
有価証券関係損益計 ①+②	4,280	4,513	233	4,250	4,712	462
金銭の信託運用損益 ③	15	1	△14	15	1	△14
有価証券等関係損益計 ①+②+③	4,296	4,515	219	4,265	4,714	449

(3) コアOHR 【北洋銀行】

(単位：%)

	23/3期	24/3期	前年比
コアOHR	70.60	70.56	△0.04

(注) コアOHR = 経費 ÷ 業務粗利益 (除く国債等債券関係損益) × 100

(4) 主要勘定残高

【北洋銀行】

(単位：百万円)

		23/3期	24/3期	前年比
未 残	資金量	6,841,544	7,128,751	287,207
	貸出金	5,228,489	5,428,137	199,648
	有価証券	1,495,177	1,528,009	32,832
平 残	資金量	6,709,362	6,788,361	78,999
	貸出金	5,127,259	5,163,850	36,591
	有価証券	1,519,105	1,540,471	21,366

(注) 資金量 = 預金 + 譲渡性預金

(参考) 預かり資産等残高

【北洋銀行】

(単位：百万円)

		23/3期	24/3期	前年比
預かり資産		519,867	502,988	△16,879
	公共債	356,822	357,131	309
	投資信託	163,045	145,857	△17,188
個人年金保険等	222,270	279,134	56,864	

(5) 利鞘

【北洋銀行】

(単位：%)

	全 店			国内業務部門		
	23/3 期	24/3 期	前年比	23/3 期	24/3 期	前年比
資金運用利回 ①	1.47	1.42	△0.05	1.46	1.40	△0.06
貸出金利回 ②	1.69	1.60	△0.09	1.69	1.60	△0.09
有価証券利回	0.89	1.01	0.12	0.86	0.95	0.09
資金調達原価 ③	1.24	1.19	△0.05	1.22	1.18	△0.04
預金等利回 ④	0.07	0.04	△0.03	0.07	0.04	△0.03
外部負債利回	2.83	2.67	△0.16	2.83	2.67	△0.16
預貸金レート差 ②-④	1.62	1.56	△0.06	1.62	1.56	△0.06
総資金利鞘 ①-③	0.23	0.23	0.00	0.24	0.22	△0.02

(6) 自己資本比率

24/3 末の自己資本比率は速報値であります。

【連結】

【北洋銀行】

(単位：百万円、%)

	23/3 末	24/3 末	前年比	23/3 末	24/3 末	前年比
自己資本比率	10.99	11.29	0.30	10.70	10.91	0.21
Tier I 比率	7.75	8.24	0.49	7.11	7.59	0.48
Tier I ①	266,014	290,406	24,392	241,600	264,741	23,141
Tier II ②	111,979	108,963	△3,016	122,228	116,534	△5,694
うち自己資本に計上された 土地の再評価差額	5,747	5,338	△409	5,713	5,338	△375
うち劣後債務	84,800	84,800	—	95,300	95,300	—
控除項目 ③	1,032	1,457	425	474	980	506
自己資本 ①+②-③	376,961	397,913	20,952	363,353	380,295	16,942
リスクアセット等	3,429,112	3,521,362	92,250	3,394,415	3,483,870	89,455
繰延税金資産（純額）	44,640	29,230	△15,410	43,583	28,141	△15,442
繰延税金資産比率	16.78	10.06	△6.72	18.03	10.63	△7.40

(注) 繰延税金資産比率 = 繰延税金資産（純額）÷Tier I × 100

(7) 繰延税金資産 <繰延税金資産・負債の発生原因別内訳>

【連結】

【北洋銀行】

(単位：百万円)

	23/3 末	24/3 末	前年比	23/3 末	24/3 末	前年比
繰延税金資産合計 ①	62,671	43,921	△18,750	61,266	42,512	△18,754
貸倒引当金	29,788	19,920	△9,868	25,979	16,896	△9,083
有価証券評価損	41,906	36,746	△5,160	43,134	37,704	△5,430
退職給付引当金	3,660	2,946	△714	3,586	2,877	△709
税務上の繰越欠損	30,068	19,206	△10,862	30,056	19,206	△10,850
その他	5,166	6,127	961	4,819	5,543	724
評価性引当額	△47,917	△41,026	6,891	△46,310	△39,716	6,594
繰延税金負債合計 ②	18,030	14,690	△3,340	17,682	14,370	△3,312
その他有価証券評価差額金	17,417	14,160	△3,257	17,078	13,840	△3,238
その他	612	529	△83	604	529	△75
繰延税金資産（純額） ①-②	44,640	29,230	△15,410	43,583	28,141	△15,442

(8) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関係会社株式	原価法

② 評価損益

【連結】

(単位：百万円)

	23/3 末			24/3 末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	前年比	評価益	評価損
その他有価証券	71,382	82,639	11,257	61,703	△9,679	74,449	12,745
株式	23,022	25,148	2,125	19,726	△3,296	24,495	4,768
債券	29,596	30,522	926	27,344	△2,252	27,529	184
その他	18,763	26,968	8,204	14,631	△4,132	22,424	7,792

【北洋銀行】

(単位：百万円)

	23/3 末			24/3 末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	前年比	評価益	評価損
その他有価証券	70,432	81,619	11,186	60,877	△9,555	73,546	12,668
株式	22,072	24,127	2,055	18,901	△3,171	23,592	4,691
債券	29,596	30,522	926	27,344	△2,252	27,529	184
その他	18,763	26,968	8,204	14,631	△4,132	22,424	7,792

(9) 従業員数・拠点数 【北洋銀行】

① 従業員数（就業人員）

	23/3 末	24/3 末	前年比
従業員数（人）	3,560	3,491	△69

② 拠点数

	23/3 末	24/3 末	前年比
店舗数（店）	190	189	△1
他海外駐在員事務所	2	2	—

(注) 店舗数：出張所を含む有人店舗及び振込専用店舗

(10) 退職給付関連

【連結】

(単位：百万円)

	23/3 末	24/3 末	前年比
退職給付引当金（未残）	9,065	3,304	△5,761
	23/3 期	24/3 期	前年比
退職給付費用	2,409	2,590	181

【北洋銀行】

(単位：百万円)

	23/3	24/3 末	前年比
退職給付債務 ① (割引率)	20,546 (2.0%)	20,684 (2.0%)	138 (-%)
年金資産 ② (うち退職給付信託の年金資産)	10,996 (-)	17,107 (4,905)	6,111 (4,905)
会計基準変更時差異の未処理額 ③	774	580	△194
未認識数理計算上の差異 ④	556	274	△282
未認識過去勤務債務 ⑤	△663	△393	270
前払年金費用 ⑥	-	-	-
退職給付引当金（未残） ①-②-③-④-⑤+⑥	8,881	3,115	△5,766
	23/3 期	24/3 期	前年比
退職給付費用	2,383	2,564	181
勤務費用	957	946	△11
利息費用	407	410	3
期待運用収益	△246	△219	27
過去勤務債務の費用処理額	△269	△269	-
数理計算上の差異の費用処理額	223	442	219
会計基準変更時差異の費用処理額	193	193	-
その他	1,117	1,061	△56

2. 貸出金等の状況

○部分直接償却：未実施

※部分直接償却は未実施ですが、参考として実施後の計数も以下の各表で記載しております。

○未収利息不計上基準：自己査定に基づく債務者区分

(1) リスク管理債権の状況

【連結】

【北洋銀行】

(単位：百万円、%)

	23/3 末	24/3 末	前年比	23/3 末	24/3 末	前年比
破綻先債権	29,645	27,444	△2,201	25,459	24,458	△1,001
延滞債権	120,546	119,517	△1,029	119,334	118,706	△628
3カ月以上延滞債権	794	744	△50	769	607	△162
貸出条件緩和債権	31,200	29,266	△1,934	31,186	29,253	△1,933
合 計	182,187	176,973	△5,214	176,749	173,026	△3,723
部分直接償却後	139,094	137,515	△1,579	135,759	135,372	△387
貸出金残高(未残)	5,181,577	5,377,125	195,548	5,228,489	5,428,137	199,648

(貸出金残高比)

	23/3 末	24/3 末	前年比	23/3 末	24/3 末	前年比
破綻先債権	0.57	0.51	△0.06	0.48	0.45	△0.03
延滞債権	2.32	2.22	△0.10	2.28	2.18	△0.10
3カ月以上延滞債権	0.01	0.01	0.00	0.01	0.01	0.00
貸出条件緩和債権	0.60	0.54	△0.06	0.59	0.53	△0.06
合 計	3.51	3.29	△0.22	3.38	3.18	△0.20

(2) 貸倒引当金の状況

【連結】

【北洋銀行】

(単位：百万円、%)

	23/3 末	24/3 末	前年比	23/3 末	24/3 末	前年比
貸倒引当金	99,783	80,872	△18,911	89,069	71,632	△17,437
一般貸倒引当金	33,041	18,825	△14,216	29,906	15,896	△14,010
個別貸倒引当金	66,741	62,047	△4,694	59,163	55,736	△3,427
引当率	54.76	45.69	△9.07	50.39	41.39	△9.00

(注) 引当率 = 貸倒引当金 ÷ リスク管理債権 × 100

(3) 金融再生法に基づく開示債権

【北洋銀行】

(単位：百万円、%)

	23/3 末	24/3 末	前年比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	68,646	59,503	△9,143
危険債権	79,377	86,693	7,316
要管理債権	31,956	29,860	△2,096
合計 (A)	179,980	176,057	△3,923
部分直接償却後	138,428	137,918	△510
正常債権	5,157,843	5,366,600	208,757
総与信額 (B)	5,337,824	5,542,657	204,833
部分直接償却後	5,296,272	5,504,518	208,246
開示債権比率	3.37	3.17	△0.20
部分直接償却後	2.61	2.50	△0.11

(注) 開示債権比率 = (A) ÷ (B) × 100

(4) 金融再生法に基づく開示債権の保全状況 (24/3 末)

【北洋銀行】

(単位：百万円、%)

	担保・保証等	貸倒引当金	引当率	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,492	42,010	100.00	100.00
危険債権	52,283	11,895	34.56	74.02
要管理債権	15,858	3,266	23.32	64.04
合計	85,634	57,172	63.22	81.11

(注) 保全率 = (担保・保証等 + 貸倒引当金) ÷ 債権額 × 100

引当率 = 貸倒引当金 ÷ (債権額 - 担保・保証等) × 100

(参考) 開示債権の保全状況の推移

【北洋銀行】

(単位：百万円、%)

	23/3 末	24/3 末	前年比
保全額	149,427	142,807	△6,620
担保・保証等	88,761	85,634	△3,127
貸倒引当金	60,665	57,172	△3,493
開示債権 合計	179,980	176,057	△3,923
保全率	83.02	81.11	△1.91
引当率	66.50	63.22	△3.28

(5) 不良債権最終処理額

【北洋銀行】

(単位：百万円)

	23/3 期	24/3 期	前年比
債権処理額	20,097	9,327	△10,770
直接償却額	14,186	5,671	△8,515
債権売却額	5,910	3,655	△2,255

(6) 開示債権の状況 (24/3 末)

【北洋銀行】

(単位：億円、%)

自己査定 与信残高		分類額				金融再生法 開示債権額	担保・ 保証等	貸倒 引当金	引当率	保全率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 247 [56]		217 [26]	29	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 595 [213]	174	420	100.00	100.00
実質破綻先 347 [157]		254 [64]	93	—	—					
破綻懸念先 866		199	325	342	—	危険債権 866	522	118	34.56	74.02
要 注 意 先	要管理先 677	98	579							
	要管理先 以外 5,935	1,611	4,324			要管理債権 298	158	32	23.32	64.04
正常先 47,350		47,350				合計 (A) 1,760 [1,379]	856	571	63.22	81.11
合 計 55,426 [55,045]		49,732 [49,350]	5,352	342	—	正常債権 53,666	※総与信に占める開示債権の比率 開示債権比率(A/B) 3.17 部分直接償却後 2.50			
					総与信 (B) 55,426 [55,045]					

(注) 1. 破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みであります。

2. 部分直接償却は未実施ですが、参考として[]内に部分直接償却を実施した場合の計数を記載しております。

(7) 個人向けローン残高

【北洋銀行】

(単位：百万円)

	23/3 末	24/3 末	前年比
個人向けローン残高	1,593,703	1,590,729	△2,974
住宅ローン残高	1,530,665	1,532,178	1,513
その他ローン残高	63,038	58,551	△4,487

(8) 中小企業等貸出金

【北洋銀行】

(単位：百万円、%)

	23/3 末	24/3 末	前年比
中小企業等貸出金残高	3,430,595	3,478,413	47,818
貸出金に占める割合	65.61	64.08	△1.53

(9) 業種別貸出金残高 【北洋銀行】

(単位：百万円)

	23/3 末	24/3 末	前年比
貸出金計	5,228,489	5,428,137	199,648
製造業	354,011	397,161	43,150
農業、林業	20,756	20,992	236
漁業	2,030	2,440	410
鉱業、採石業、砂利採取業	6,094	6,619	525
建設業	273,050	265,298	△7,752
電気・ガス・熱供給・水道業	64,553	69,735	5,182
情報通信業	34,697	36,696	1,999
運輸業、郵便業	108,937	130,973	22,036
卸売業、小売業	589,900	600,817	10,917
金融業、保険業	147,842	177,943	30,101
不動産業、物品賃貸業	570,907	573,587	2,680
各種サービス業	508,917	538,170	29,253
地方公共団体	1,079,990	1,147,432	67,442
その他	1,466,798	1,460,267	△6,531

(業種別リスク管理債権)

(単位：百万円)

	23/3 末	24/3 末	前年比
貸出金計	176,749	173,026	△3,723
製造業	18,221	23,045	4,824
農業、林業	1,522	1,429	△93
漁業	62	52	△10
鉱業、採石業、砂利採取業	232	266	34
建設業	38,401	38,497	96
電気・ガス・熱供給・水道業	21	19	△2
情報通信業	1,917	1,807	△110
運輸業、郵便業	2,316	2,480	164
卸売業、小売業	26,816	24,731	△2,085
金融業、保険業	5,685	4,379	△1,306
不動産業、物品賃貸業	32,448	26,237	△6,211
各種サービス業	30,131	30,921	790
地方公共団体	—	—	—
その他	18,970	19,156	186

3. 平成24年3月期 北洋銀行財務諸表 (単体)

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	335,937	316,112
現金	102,800	87,582
預け金	233,136	228,530
コールローン	120,522	197,734
買入金銭債権	13,896	16,104
商品有価証券	6,073	5,349
商品国債	2,490	2,520
商品地方債	3,583	2,828
金銭の信託	2,958	1,342
有価証券	1,495,177	1,528,009
国債	835,417	775,299
地方債	96,962	177,485
短期社債	3,999	—
社債	226,466	255,706
株式	87,327	81,323
その他の証券	245,005	238,194
貸出金	5,228,489	5,428,137
割引手形	39,726	44,601
手形貸付	374,281	376,673
証書貸付	4,195,214	4,362,567
当座貸越	619,266	644,294
外国為替	1,645	1,831
外国他店預け	1,353	1,454
買入外国為替	69	305
取立外国為替	222	70
その他資産	54,481	68,150
前払費用	53	50
未収収益	5,616	6,766
金融派生商品	15,997	12,430
その他の資産	32,813	48,902
有形固定資産	100,289	96,615
建物	45,194	42,338
土地	48,791	46,578
リース資産	43	2,242
建設仮勘定	180	11
その他の有形固定資産	6,078	5,444
無形固定資産	10,434	11,102
ソフトウェア	9,764	10,543
その他の無形固定資産	670	558
繰延税金資産	43,583	28,141
支払承諾見返	54,020	52,856
貸倒引当金	△89,069	△71,632
資産の部合計	7,378,442	7,679,855

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	6,745,344	6,993,754
当座預金	298,035	338,965
普通預金	3,685,465	4,003,969
貯蓄預金	206,711	207,364
通知預金	12,037	12,109
定期預金	2,399,912	2,333,391
定期積金	890	551
その他の預金	142,291	97,401
譲渡性預金	96,200	134,996
借入金	124,979	120,944
借入金	124,979	120,944
外国為替	34	14
売渡外国為替	0	0
未払外国為替	34	14
その他負債	39,541	49,296
未払法人税等	258	413
未払費用	6,163	4,608
前受収益	4,182	3,272
給付補てん備金	3	3
金融派生商品	16,449	12,692
リース債務	43	2,242
その他の負債	12,440	26,064
賞与引当金	1,517	1,445
退職給付引当金	8,881	3,115
睡眠預金払戻損失引当金	1,079	1,149
ポイント引当金	176	220
再評価に係る繰延税金負債	5,424	4,431
支払承諾	54,020	52,856
負債の部合計	7,077,200	7,362,224
純資産の部		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	80,513	80,513
資本準備金	50,001	50,001
その他資本剰余金	30,512	30,512
利益剰余金	41,567	64,596
利益準備金	354	670
その他利益剰余金	41,213	63,926
固定資産圧縮積立金	892	968
繰越利益剰余金	40,320	62,957
株主資本合計	243,182	266,211
その他有価証券評価差額金	51,256	44,337
繰延ヘッジ損益	△469	△349
土地再評価差額金	7,272	7,432
評価・換算差額等合計	58,059	51,419
純資産の部合計	301,241	317,631
負債及び純資産の部合計	7,378,442	7,679,855

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度末	当事業年度末
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	134,169	141,434
資金運用収益	100,978	98,998
貸出金利息	86,834	82,775
有価証券利息配当金	13,629	15,676
コールローン利息	239	250
預け金利息	43	75
その他の受入利息	231	220
役務取引等収益	23,693	23,511
受入為替手数料	8,658	8,447
その他の役務収益	15,035	15,063
その他業務収益	3,963	6,734
外国為替売買益	321	309
商品有価証券売買益	53	29
国債等債券売却益	3,102	5,810
国債等債券償還益	—	35
金融派生商品収益	485	548
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	5,534	12,190
貸倒引当金戻入益	—	9,225
償却債権取立益	—	177
株式等売却益	2,642	324
金銭の信託運用益	15	7
その他の経常収益	2,876	2,454
経常費用	107,904	95,875
資金調達費用	8,749	6,673
預金利息	4,698	2,741
譲渡性預金利息	324	250
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	17	1
借入金利息	3,334	3,357
金利スワップ支払利息	366	315
その他の支払利息	7	5
役務取引等費用	8,933	8,782
支払為替手数料	1,351	1,319
その他の役務費用	7,581	7,462
その他業務費用	879	768
国債等債券売却損	843	712
国債等債券償却	36	56
営業経費	76,395	76,594
その他経常費用	12,947	3,056
貸倒引当金繰入額	9,426	—
貸出金償却	132	144
株式等売却損	457	685
株式等償却	158	4
金銭の信託運用損	—	6
その他の経常費用	2,772	2,216
経常利益	26,265	45,559

	前事業年度末 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度末 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益	242	20
固定資産処分益	234	20
償却債権取立益	8	—
特別損失	2,526	3,676
固定資産処分損	2,019	696
減損損失	506	2,980
税引前当期純利益	23,981	41,902
法人税、住民税及び事業税	156	95
法人税等調整額	11,385	17,671
法人税等合計	11,542	17,766
当期純利益	12,439	24,136